安曇野市告示第 号

安曇野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（平成 19 年安曇野市告示第 123 号）の一部を次のように改正する。

平成 25 年 月 日

安曇野市長 宮澤 宗弘

第 2 条第 2 項を次のように改める。

- 2 中途入退園の場合の補助限度額は、次の算式により算定した額（百円未満を四捨五入）とする。

算式

$$\text{通常の限度額} \times (\text{保育料の支払月数} + 3) \div 15$$

別表第 1 及び別表第 2 を次のように改める。

別表第 1（第 2 条関係）

区分	補助対象 経費	補助金額	補助限度額（年額）		
			1 人就園の場合及び同一世帯から 2 人以上就園している場合の次 年長者（第 1 子）	同一世帯から 2 人以上就園している場合の次 年長者（第 2 子）	同一世帯から 3 人以上就園している場合 左以外の園児（第 3 子以 降）
生活保護法の規定による生活保護を受けている世帯	入園料と保育料の合計額	補助対象経費の全額とする。ただし、当該経費が限度額を超えるときは、限度額とする。	229,200円	268,000円	308,000円
当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯			199,200円	253,000円	308,000円
当該年度に納付すべき市民税の所得割が非課税となる世帯					
当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が 77,100円以下の世帯			115,200円	211,000円	308,000円

当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が211,200円以下の世帯			62,200円	185,000円	308,000円
上記以外の区分					308,000円

備考

- 1 世帯構成員中2人以上に所得がある場合については、父母とそれ以外の家計の主宰者である扶養義務者の所得割課税額の合計額とする。
- 2 所得割課税額については、住宅借入金等特別税額控除前の所得割課税額を用いて、所得階層区分を決定する。

別表第2（第2条関係）

区分	補助対象経費	補助金額	補助限度額（年額）	
			小学校1年生から3年生までに兄弟が一人いて、就園している場合の最年長者（第2子）	小学校1年生から3年生までに兄弟が一人いて、同一世帯から2人以上就園している場合の左記以外の園児及び小学校1年生から3年生までに兄弟が2人以上いる園児（第3子以降）
生活保護法の規定による生活保護を受けている世帯	入園料と保育料の合計額	補助対象経費の全額とする。ただし、当該経費が限度額を超えるときは、限度額とする。	249,000円	308,000円
当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯			226,000円	308,000円
当該年度に納付すべき市民税の所得割が非課税となる世帯				
当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が77,100円以下の世帯			163,000円	308,000円

当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が211,200円以下の世帯			114,000円	308,000円
------------------------------------	--	--	----------	----------

備考

- 1 世帯構成員中2人以上に所得がある場合については、父母とそれ以外の家計の主宰者である扶養義務者の所得割課税額の合計額とする。
 - 2 所得割課税額については、住宅借入金等特別税額控除前の所得割課税額を用いて、所得階層区分を決定する。
- 様式第4号、様式第6号及び様式第8号を次のように改める。

様式第4号（第5条関係）

私立幼稚園就園奨励費補助金交付決定通知書

安曇野市指令 第 号

様

年 月 日付けで申請されました私立幼稚園就園奨励費補助金について、
次のとおり決定したので通知します。

年 月 日
安曇野市長 印

1 次のとおり補助金を交付します。

保育料等減免措置階 層 区 分	補助金交付額	備 考
市 民 税 非 課 税 世 帯 (生活保護世帯を含む。)		
市 民 税 所 得 割 非 課 税 世 帯		
市 民 税 所 得 割 課 税 の 額 が 77,100 円以下となる世帯		
市 民 税 所 得 割 課 税 の 額 が 211,200 円以下となる世帯		
計		

2 次の理由により私立幼稚園就園奨励費補助金は、交付しません。

(理由)

様式第6号（第7条関係）

私立幼稚園就園奨励費補助金変更交付決定通知書

安曇野市指令 第 号

様

年 月 日付けで申請されました私立幼稚園就園奨励費補助金の変更について、次のとおり承認することに決定したので通知します。

年 月 日
安曇野市長 印

保育料等減免措置 階 層 区 分	既決定額	変更交付額	増減額
市民税非課税世帯 (生活保護世帯を含む。)			
市民税所得割非課税世帯			
市民税所得割課税の額が 77,100円以下となる世帯			
市民税所得割課税の額が 211,200円以下となる世帯			
計			

様式第8号（第9条関係）

私立幼稚園就園奨励費補助金確定通知書

安曇野市指令 第 号

様

年 月 日付けで報告のあった補助金等実績報告書を審査した結果、下記の額を私立幼稚園就園奨励費補助金として確定します。

年 月 日

安曇野市長 印

保育料等減免措置階層区分	補助確定額	備 考
市民税非課税世帯 (生活保護世帯を含む。)		
市民税所得割非課税世帯		
市民税所得割課税の額が 77,100円以下となる世帯		
市民税所得割課税の額が 211,200円以下となる世帯		
計		

附 則

この告示は、平成 25 年度の補助金から適用する。